製品安全データシート

作成日:2019年07月30日

改訂日:2025年10月07日

確認日:2025年10月07日

1. 化学品及び会社情報

製品名

[構成品名]

他の特定手段

供給者の会社名称、住所及び電話番号

レボヘム APTT SLA

[レボヘム APTT SLA]

_

シスメックス株式会社

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

シスメックス株式会社 テクノパーク

〒651-2271 神戸市西区高塚台 4 丁目 4 番地の 4

TEL: (078)991-1911(代表)

緊急連絡電話番号 TEL: (078)991-1911

使用上の制限 推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家の指示を

仰ぐこと

推奨用途以外への使用は禁止する

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

物理化学的危険性

健康に対する有害性

環境に対する有害性

GHS ラベル要素

絵表示

注意喚起語

危険有害性情報

注意書き

安全対策

応急措置

保管

廃棄

GHS 分類に関係しない又は GHS で扱われない

他の有害危険性

区分に該当しない

区分に該当しない

区分に該当しない

該当しない

該当しない

該当しない

該当しない

該当しない

該当しない

該当しない

該当しない

情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物 成分の化学名 **2,6**-ジ-tert-ブチル-**4**-メチ 塩化亜鉛(Ⅱ) ルフェノール < 0.1% < 0.1% 濃度又は濃度範囲 128-37-0 7646-85-7 CAS 番号 3-540, 9-1805 1-264 化審法 官報整理番号 安衛法 官報整理番号 既存 既存 4. 応急措置 必要な応急処置の説明 吸入した場合 必要なら医師の診断を受ける。 接触部位を水と石鹸でよく洗う。かゆみ、炎症等の症 皮膚に付着した場合 状が出た場合は速やかに医師の相談を受ける。 清浄な流水で十分洗眼し、必要なら医師の判断を受け 眼に入った場合 飲み込んだ場合 水でよく口内を洗浄し、必要に応じて医師に相談する こと。 急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状 情報なし 応急措置をする者の保護に必要な注意事項 特に必要ない 5. 火災時の措置 適切な消火剤 粉末消火剤、二酸化炭素、散水、対アルコール性泡消火 剤 使ってはならない消火剤 情報なし 火災時の特有の危険有害性 情報なし 消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置 情報なし 6. 漏出時の措置 人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置 作業者は適切な保護具(8.ばく露防止及び保護措置の 項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸引を避ける。 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注 環境に対する注意事項 意する 。環境中に放出してはならない。 封じ込め及び浄化の方法及び機材 水拭き後、消毒用アルコールまたは次亜塩素酸ナトリ ウム溶液で拭き取る。 二次災害の防止策 情報なし

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

安全取扱注意事項

作業者は適切な保護具 (8. ばく露防止及び保護措置の 項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸引を避け る。

衛生対策

情報なし

保管

安全な保管条件

直射日光、粉塵等は避ける。2~8°Cに保存し、凍結し

ない。

安全な容器包装材料

情報なし

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

情報なし

設備対策

特に必要ない

保護具

呼吸用保護具

特に必要ない

手・皮膚の保護具

保護衣、保護手袋

眼、顔面の保護具

保護眼鏡

特別な注意事項

情報なし

9.物理的及び化学的性質

物理状態

色

臭い

融点/凝固点

沸点又は初溜点及び沸騰範囲

可燃性

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

引火点

自然発火点

分解温度

рΗ

動粘性率

溶解度

n-オクタノール/水分配係数 (log 値)

蒸気圧

密度及び/又は相対密度

相対ガス密度

粒子特性

その他のデータ(放射性、かさ密度、燃焼持続

液体

黄色~黄褐色

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし ほぼ中性

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

性)

10.安定性及び反応性

反応性

化学的安定性

危険有害反応可能性

避けるべき条件

混触危険物質

危険有害な分解生成物

「危険有害反応可能性」を参照。通常の条件では、危 険有害な反応は起こらない。

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

11. 有害性情報

急性毒性

経口

経皮

吸入

皮膚腐食性/刺激性

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

呼吸器感作性又は皮膚感作性

以下は、塩化亜鉛純品に関する情報である。

ラットの LD50=1,100 mg/kg bw (EU-RAR(2004),

DFGOT vol.18 (2002)) LD50=350 mg/kg bw (EPA

Pesticides (1992)) より区分4とした。

データ不足のため分類できない。

吸入 (ガス): GHS の定義における固体である。

吸入 (蒸気):GHS の定義における固体である。

吸入(粉じん):データ不足のため分類できない。 ウサギを用いた皮膚一次刺激性試験で、背部皮膚に本 物質 0.5 mL (脱イオン水での 1% 懸濁液) を開放お よび閉塞適用した結果、いずれも全例(4/4)に重度 の刺激性がみられた。開放適用の試験では、表皮及び 真皮浅層に、錯角化症、角化亢進、炎症性変化、濾胞 上皮の棘細胞増生がみられ、閉塞適用の試験ではさら に、赤斑及び潰瘍もみられた(EU-RAR (2004))。EU-RAR(2004)には、「ECクライテリアでは、本物質は 皮膚腐食性物質に分類されている」と記載されてお り、「この試験結果はガイドライン準拠によるもので はないが、「classification and labeling (R34)」を正当化 する」と結論している。本物質は、EU DSD 分類におい て「R34」、EU CLP 分類において「Skin Corr. 1B H314」 に分類されている。以上の情報に基づき区分1とし

事故で眼に濃縮塩化亜鉛のばく露を受けたヒトの報告 が2例ある(EU-RAR (2004))。浮腫に次いで永続的 な角膜瘢痕化に至り、回復に6~28週を要したとの記 述(EU-RAR (2004))、「本物質は腐食性物質であ る」との記述に基づき区分1とした。

ヒトではんだ液による職業性喘息が報告されている

牛殖細胞変異原件

発がん性

牛殖畫性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

(DFGOT vol.18 (2002)) が、塩化アンモニウムにもばく露されているので原因不明。よって、データ不足のため分類できないとした。

ガイダンスの改訂により「区分外」が選択できなくな ったため、「分類できない」とした。すなわち、塩化 亜鉛について、マウスを用いた in vivo 骨髄染色体異常 試験で陽性知見が報告されているものの、より高用量 を用いた硫酸亜鉛によるマウスあるいはラットの染色 体異常試験、小核試験、優性致死試験では陰性である こと、及び、亜鉛化合物の生物活性は亜鉛陽イオンに よると考えられることから、証拠の重みづけに基づ き、塩化亜鉛が in vivo 遺伝毒性物質とはみなされてい ない(EU-RAR (2004))。なお、in vitroでは、細菌を用 いる復帰突然変異試験で陰性、ヒトリンパ球を用いた 染色体異常試験で陰性、極めて高用量によるヒトリン パ球を用いた小核試験で陽性と報告されている(NITE 初期リスク評価書 (2008)、EU-RAR (2004)、EHC (2001))。なお、旧分類ではラットおよびマウスを用 いた染色体異常試験(体細胞 in vivo 変異原性試験)を 陽性としているが、今回は EU-RAR (2004)、EHC (2001) で信頼性に疑問を呈しているため陽性と判断

米国 EPA により I に分類されている (IRIS (2005)) ことに基づき、分類できないとした。

しなかった。

データ不足のため分類できない。なお、マウスを用いた生殖毒性試験において生殖毒性(妊娠率、産児数、出生率の低下)が認められたが、雌親動物が 10 例中 2~5 例死亡し、肝臓及び脾臓重量の減少が見られる母動物毒性が顕著なため、(NITE 初期リスク評価書(2008)) 分類の根拠としなかった。

ヒトにおいて、塩化亜鉛のヒュームによる吸入ばく露で、一過性の気道刺激性症状から重度の呼吸器障害(慢性病変)をきたすことが報告されている(NITE 初期リスク評価書(2008))。また、軍人が訓練中に塩化亜鉛に吸入ばく露され、重度の急性呼吸不全

(ARDS) をきたし死亡例が生じたとの報告(PATTY(6th, 2012))、同じく吸入ばく露により、間質性肺線

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

な呼吸器障害例も見られるとの記述から、区分 1 (呼吸器) に分類した。旧分類で標的臓器とされた「肝」、「膵」については EHC221 (2001) に該当する知見は確認できなかった。また、他の評価書 (EU-RAR (2004)、 NITE 初期リスク評価書 (2008) など)に

維症を生じ、呼吸不全により死亡した例など、致死的

もこのような記述がないため、標的臓器から削除した。

データ不足のため分類できない。旧分類に用いた

DFGOT vol.18 (2002)のマウスのデータは塩化亜鉛単体による吸入ばく露データではなく、ヘキサクロロエタン、硝酸カリウム、酸化亜鉛などを含む多種混合物での吸入ばく露データであり、分類根拠として採用するのは適切ではない。その他の評価書(NITE 初期リスク評価書(2008)、EU RAR(2004))にも ZnCl2 単体による信頼性のある反復ばく露のデータはない。データ不足のため分類できない。

情報なし

誤えん有害性 その他の情報

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性、短期(急性)

水生環境有害性、長期(慢性)

残留性 · 分解性

牛熊蓄積性

土壌中の移動性

オゾン層への有害性

その他の有害性

以下は、塩化亜鉛純品に関する情報である。

珪藻類(ニッチア)による **72** 時間 EC50=0.065 mg Zn/L (本物質換算値:0.135 mg/L) (EHC 221, 2001、NITE 初期リスク評価書, 2008) であることから、区分 **1** とした。

金属化合物で水中での挙動が不明であり、藻類 (Pseudokirchneriella subcapitata) の 72 時間 NOEC =15.6 μ g Zn/L (本物質換算値:32.5 μ g/L) (EU RAR, 2010) から、区分 1 とした。

情報なし

情報なし

情報なし

情報なし

情報なし

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)当該化学品が付着している 汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望まし い廃棄、又はリサイクルに関する情報

残余廃棄物

廃棄にあたっては、水質汚濁防止法等の規制及び各 都道府県の条例等に留意して処理する。

付着している汚染容器及び包装

廃棄物に関する規定に従って、医療廃棄物又は産業廃 棄物等区別して処理する。

14. 輸送上の注意

国際規制

航空規制情報 (ICAO/IATA)

国連番号

品名 (国連輸送名)

国連分類(危険有害性クラス)

容器等級

海上規制情報 (IMO)

国連番号

品名 (国連輸送名)

国連分類(危険有害性クラス)

容器等級

海洋汚染物質

MARPOL73/78 付属書Ⅱ及び IBC コードによる

ばら積み輸送される液体物質

国内規制

航空規制情報

海上規制情報

陸上規制情報

輸送又は輸送手段に関する特別の安全策

輸送危険物に該当しない

非該当

非該当

非該当

非該当

輸送危険物に該当しない

非該当

非該当

非該当

非該当

情報なし

情報なし

輸送危険物に該当しない

輸送危険物に該当しない

輸送危険物に該当しない

容器、包装に漏れのないことを確認し、転倒、落下損 傷のないように積載し、荷崩れの防止を確実に行う。

2~8℃の範囲内で制御できるように温度管理を行う。

直射日光、粉塵を避ける。凍結しない。

15. 適用法令

薬機法

安衛法

化管法

毒劇法

化審法

水質汚濁防止法

航空法

体外診断用医薬品

非該当

非該当

非該当

非該当

該当:塩化亜鉛(II)(有害物質)

非該当

船舶安全法**(**危険物船舶運送及び貯蔵規則) 消防法 非該当 非該当

スイス連邦法 揮発性有機化合物の特別税法

非該当

16. その他の情報

その他の情報

略語

データの主要な文献参照と出典

本 SDS は JIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。 ここに記載された情報は、シスメックス株式会社の最 善の見地に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを 保証するものではありません。本品の適正に関する決 定は使用者の責任において行ってください。

ICAO: 国際民間航空機構 (International Civil Aviation Organaization)

IATA:国際航空運送協会 (International Air Transport Association)

IMO:国際海事機関 (International Maritime Organization) IBC コード:国際バルクケミカルコード (International Code for the Construction and Equipment of Ships Carrying Dangerous Chemicals in Bulk)

薬機法:医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性

の確保等に関する法律 安衛法:労働安全衛生法

化管法:化学物質排出把握管理促進法

毒劇法:毒物及び劇物取締法

化審法:化学物質の審査及び製造等の規制に関する法

律

情報なし